

只今より、公明党を代表して

平成24年度の一般会計並びに4特別会計決算の認定に賛成の立場から討論いたします。

平成24年度当初予算は1815億3千万円でしたが、決算は歳入1.840億4000万円、歳出は1.802億4000万円となり、38億円の剰余金が生じました。財政指標では、経常収支比率は89.8%となり前年度に比べ扶助費などが増となるものの、特別区交付金及び特別区税などの一般財源が増加したため、1.3ポイント低下し改善が見られます。その具体的な理由としては、特別区税が年少扶養控除の廃止による税制改正の影響などにより6億5千万円の増、特別区交付金が固定資産税及び法人住民税の増収により23億6千万円の増となりました。その一方では、地方特例交付金は子ども手当特例交付金の廃止に伴い、5億8千万円の減となりました。経常経費では、生活保護や障がい者の自立支援給付等の扶助費が増となりましたが、国民健康保険事業特別会計への繰り出しの減など、前年度と比較して6億6千万円の減となりました。その他の財政指標としては、人件費比率は18.8%、公債費比率は5.0%と、前年度より改善が図られました。一方歳入では繰入金は、減債基金の繰入が増となるも、小・中学校大規模改修の事業量の減に伴う義務教育施設整備基金の減や特別区交付金の増収などにより、財政調整基金の繰入を全額回避できたことから、繰入金は40億8千万円の大幅な減となりました。

平成24年度は、欧州の債務危機による世界経済減速への懸念や円高による輸出の悪化により、景気が不透明な中、東日本大震災の復興需要を背景に経済も回復基調にありましたが、まだまだ厳しい環境です。これからますます共働き家庭が加速されていくことが予測されます。一方で2020年には東京オリンピック・パラリンピック開催という明るい目標ができました。私共、公明党としてはその現実と未来を見定めた教育・子育ての施策に重点を置き、以下各施策の評価と要望を致します。

まず、第1に子育て支援についてであります。喫緊の課題であります保育所の待機児対策として、区の空き施設を活用した板橋保育ルーム事業として「高島平保育ルーム」を開設するとともに、仲町地区に区有地を活用した私立認可保育園「板橋仲町どろんこ保育園」を開設したこと、また、パートタイム勤務など、保護者の就労形態の多様化に対応するため、前野町及び本町の2か所において「定期利用保育施設」を開設したことを評価します。

しかしながら、4月1日付の待機児は

417名と大変多い状況です。平成25年度は461名の目標を掲げて待機児零を目指していることは高く評価しています。どうか待機児0が連続して維持できるように平成26年度の当初予算においては保育の需要率が急激に上昇していることを勘案して300名以上の定数拡大を要望します。またわが党が重点項目として要望している保育コンシェルジュの施策に対し、決算調査特別委員会で前向きな答弁があったことは大いに歓迎します。東京で一番子育てしやすい板橋区になるよう大いに期待しています。

そして、認証保育所と区立保育園の格差を埋めるために、最低2万円の補助額が必要です。さらに、区の保育行政の一翼を担う家庭福祉員への待遇とパートナーとしてのあり方の改善も求めておきます。

第2に、教育についてです。

児童・生徒の学習向上の取り組みとしてフィードバック学習の対象学年を、小学校4年生にも拡大し、小学校4年生から中学2年生までの5年間にわたる継続的な取り組みにより、確かな学力の定着を図ったこと、さらに「あいキッズ」を新たに8校開設し、25校に拡大したことは評価します。

今後、学童クラブを統合しての「しんあいキッズへ」の移行には、これまで以上の安全の確保と、特に低学年1・2年生の居場所の教室確保を含め通常校には2教室、大規模校には3教室の確保と雨天時の体育館の確保を確実にすることを要望します。

あいキッズにおけるフィードバック教材を用いた無料塾が着実に拡大していることと夏季休暇に補習講座を開催する計画との答弁があったことは大変に歓迎しています。この学力向上に資する施策は小、中学校の保護者達からも大変に大きな期待と要望があります。是非、仮称「板橋創造未来塾」と呼べる板橋区を挙げての重層的な施策になるよう要望致します。

そして、子ども達と教員への継続的な支援を行う校務支援システムは23区で最高のものを導入して頂くようお願いいたします。また、いじめ防止する条例の早期上程も求めておきます。

第3に、健康、高齢者への対策についてであります。

認知症高齢者の早期発見のため、医療機関など関係機関との連携会を設置して地域でのサポート体制を強化したことは評価します。

また、休日医科診療体制の一層の充実を図るためには円滑な医薬品の供給体制の確保が不可欠です、休日診療対応薬局への実質的な補助を要望します。

第4に、防災対策と安全・安心のまちづくりについてであります。

住民防災組織へのD級ポンプの更新、スタンドパイプの増強配備、貸出用として各地域センターに訓練用の水消火器を新たに配備するなど、専門家による防災セミナーなど地域防災力の向上を図ったこと、また、児童館・学童クラブ・保育所において災害時における保護者への引き渡しまでの滞在の長期化にそなえ三日分の食糧・飲料水を配備したこと、また、同報系防災無線のデジタル化による機能強化とパンザマストの建て替えや、浸水被害防止・被害軽減のための住宅出入り口に止水版の設置に対する工事費の助成は評価します。この項の最後にわが党が重点で掲げている老朽家屋、空き家条例の早期上程を求めます。

第5番目に、産業、環境についてであります。

「光学・精密機器産業」分野において、国内外にPR活動を展開し、国際会議の誘致等産業文化都市「板橋」のブランドイメージ確立は高く評価いたします。また、板橋区の技術革新の研究の場である、独立法人理化学研究所の存続を要望します。

第6番目に、経営革新についてであります。

平成19年3月20日より、我が会派が一貫して要望しているGISの事業を「統合型GIS」として4月から稼働したことは評価します。これからの経営革新のあり方として、ICTや板橋区議会公明党が推進している「ガバメント2」、そしてフェイスブック等のSNSを活用した政策によって行政マネジメントの質の向上を図る必要があることを要望し、指摘しておきます。

そして、唐突で性急な事業のカットと区民の負担増はそれ自体が不信と不安の原因となります。今まで以上に丁寧な説明と対応が必要です。特にホテル生態環境館の再生について区の所有する特許まで安易に売却してしまおうという考えがあるとしたらその考えはあらためていただきたい。「住みたい街・板橋」の実現は単なるコストカットではなく、再生にチャレンジする行政マネジメントの質と志の高さが求められていることをあらためて指摘しておきます。

次に、特別会計決算について申し上げます。

国民健康保険事業特別会計並びに後期高齢者医療事業特別会計につきましては、監査委員の指摘にありますように、現年分の収入未済の早期徴収に努力されたい。

介護保険事業特別会計につきましては、今後は基金の活用と事業費の的確な執行に努め、保険料の値上げをしないよう努力していただきたい。

以上、平成24年度における4会計決算につきまして、認定に賛成いたします。